

REPORT 中国の消費を支える銀聯カード

はじめに

日本を訪れる中国人観光客の増加に伴い、日本国内でも百貨店や家電量販店、ホテルなどを中心に、中国のカード決済サービスである「銀聯(ぎんれん)」を利用できる店が増えています。2007年には中国に渡航する日本人向けに銀聯を付帯したカード(銀聯カード)も登場し、その注目度は年々高まっています。今回はこれらの動きを踏まえ、銀聯カードの概要、中国での普及理由及び日本での利用状況等についてレポートします。

1. 銀聯カードの概要

「銀聯」とはキャッシュカードを利用した中国のカード決済サービスの呼称です。銀聯カードは、ビザやマスターカード等の一般的なクレジットカードとは仕組みが異なり、いわゆるデビットカードに分類されます。

02年に中国の中央銀行にあたる中国人民銀行の主導により、異なる省や銀行間での決済をスムーズに行うための機能の導入を目的として、銀行間決済ネットワークの運営会社である「中国銀聯」が設立されました。このネットワークには、中国国内の170以上の銀行が加盟しています。加盟銀行が発行するキャッシュカードには、銀聯のロゴマーク(UnionPay 銀聯)が付けられ、ATMで現金の引き出しが出来るだけでなく、日本のデビットカードのように、店頭での買い物の支払いにも利用されています。利用者は支払いの際に店頭で銀聯カードを提示し、暗証番号を入力の上、明細にサインを行うことで、銀行口座から代金が即時に引き落とさ

れ、支払いがその場で完了する仕組みとなっています。

銀聯ブランドのカードは、現在世界中で約21億枚(10年1月末現在)発行されており、中国国内を中心に小売店やホテルなどの加盟店157万店以上(09年12月末現在)で利用が可能です。中国銀聯は海外の銀行やカード会社との提携を積極的に進めており、中国本土以外での銀聯カードの利用も拡大してきています。中国本土以外のネットワークは04年の香港、マカオに始まり、05年以降は日本、韓国、タイ、シンガポールといったアジア諸国から欧米へ広がるなど、昨年末までにそのネットワークは90の国と地域にまで拡大し、世界の主要地域をほぼ網羅しています。

一部クレジットカード機能を付帯しているカードもあります



銀聯ロゴマーク付きの銀行キャッシュカード及びクレジットカード

2. 中国で銀聯カードが普及する理由

銀聯カードの普及は今なお拡大しています。中国国内では現金決済に次ぐ一般的な決済手段として、利用できる店舗数はビザやマスターカードなど国際ブランドのクレジットカードが

利用できる店舗数の3倍以上もあると言われて
います。

銀聯カードがこれほど普及した背景には、幾
つかの要因が挙げられます。まず中国では、ク
レジットカードがあまり普及していなかったこ
とがあります。中国には個人信用情報機関が無
く、個人向け与信システムの構築が遅れている
ことが影響しています。

その為、現金での決済がメインとなりますが、
中国で最も金額の大きな紙幣は100元(日本円で
約1,400円)であり、高額な支払いの際は不便で
す。多額の現金を持ち歩けば、スリや強盗にあ
う危険性も高くなります。また、偽造紙幣への
対策として販売店側の警戒体制も強化されてお
り、店頭で係員が紙幣を1枚ずつチェックする
場面も見受けられるなど、確認に時間を要する
点も理由の一つに挙げられます。その為、安心
して高額の買い物ができる手段として、銀聯
カードの存在感が増しています。

その他の要因としては、2000年以降中国の外
貨準備高が急増したことが考えられます。90年
代前半は100億米ドル台で推移していた外貨準
備高は、10年には2兆5000億米ドルを超える
ことが確実視されるほどに増加しています。政策
も変わり、中国国民に対して海外での消費を奨

励するようになりましたが、中国には、未だ外
貨の海外への持ち出し規制(5千米ドルまで)が
存在しています。そのような事情も、外貨持ち
出し規制の対象外で、現金代わりとして利用が
可能な銀聯カードのニーズが高い理由となっ
ています。

3. 銀聯カードの日本での利用状況

日本国内で銀聯カードの決済サービスが開始
された05年末時点では、加盟店数は百貨店や家
電量販店などを中心に200店程度でした。その
後、大手飲食店チェーンやホテルなどの業種で
の加盟店が大幅に増え、07年末には8,400店、
現在では日本国内に1万5,000店にまで拡大し
ています。

日本で銀聯カードが利用できる店が拡大した
背景には、言うまでもなく中国人観光客の増加
があります。日本政府観光局の統計によると、
09年に訪日した中国人観光客は100万人を突破
しています。

中国人が日本を訪れる主な目的の1つは買い
物です。特に大手家電量販店に来る団体客はデ
ジタル家電が目当てで、その際に銀聯カードを
使って支払いを行います。また、大手百貨店で
化粧品のまとめ買いをしていくのも大半が中国
人であり、彼らも決済に銀聯カードを利用しま
す。さらに、大手ドラッグストアやテーマパー
ク、空港等においても、銀聯カードで決済した
いという要望も強く寄せられていることから、
多くの店が積極的に銀聯の加盟店になろうとい
う動きが見られます。

日本での加盟店の増加に伴い、銀聯カードの
取引高は導入2年目の06年の7億円から、07年
は37億円、08年は130億円と大きく伸びており、



銀聯のロゴマークを表示している銀聯加盟銀行のATM

09年には200億円を超えたことが明らかになっています。

09年7月、日本政府は制限付きではありますが、中国人観光客への個人旅行を解禁しました。さらに、本年7月には、その制限を大幅に緩和する方針も決まっています。個人旅行者は団体旅行者に比べ、消費にホテル代や飲食代の決済も加わることから、今後個人ビザによる個人旅行が普及すれば、さらに銀聯カードの取引高も増加すると見込まれています。

中国人観光客向けの日本国内の加盟店が増加する一方で、近年は中国から日本への渡航者だけでなく、中国を訪れる日本人も増加していることから、日本のクレジットカード会社が中国銀聯と提携し、中国へ渡航する日本人向けの銀聯カードも発行されています。

また、今年は上海万博の開催により、中国への日本人観光客の増加も見込まれていることから、中国銀聯は上海万博に合わせトラベレックス社(英国)と提携し、レストランや、小売店、ホテルなど約1,000店舗の優待を付与した「上海トラベルカード」というプリペイド式のカードを発行しています。

中国国内でクレジットカードを利用できる場所はまだまだ限られる一方で、銀聯の加盟店は中国全土で157万店(09年末)にもものぼることから、今後中国に渡航する日本人の銀聯カード利用者が増えそうです。

銀聯カード発行枚数及び加盟店舗数の推移

	2006年	2007年	2008年	2009年
発行枚数	11億枚	15億枚	18億枚	20億枚
加盟店舗数	53万店	74万店	118万店	157万店

(出所：中国銀聯)

4. まとめ

旧暦に基づく中国では、例年春節(旧正月)の時期に、国内外への旅行や帰省などで多くの人々が移動します。今年も中国全土で本土の総人口を超える約25億人が移動したとも言われています。

中国のニュースサイトである中国新聞網によると、中国銀聯がまとめた春節連休(2月13日～19日)中の利用状況調査では、期間中の取引総額は前年同時期に比べ47%増の569億元(約7,966億円)となりました。取引件数についても同25%増の約1億件となっており、海外での決済額も8割増と大きく膨らんでいます。

このような中、訪日する中国人観光客を対象に、春節に合わせた割引セールを実施したり、中国本土でクーポン券を配布したりするなど、中国人観光客の取り込みに積極的に取り組む日本企業も増えています。

今年1,000万人の外国人観光客の誘致を目標としている日本は、中国からの観光客数を200万人と見込んでいます。日本国内の消費が低調に推移していることもあり、日本企業は、中国人を含めた訪日観光客をいかに取り込むことが出来るかが、今後の業績に大きく影響すると考えています。

その中でもとりわけ中国人観光客については、その消費を支える銀聯カードの利用環境を整えることが、中国人観光客の旺盛な消費意欲を取り込むうえでも不可欠であると言えるのではないのでしょうか。

(上海駐在員事務所 田中 正洋)



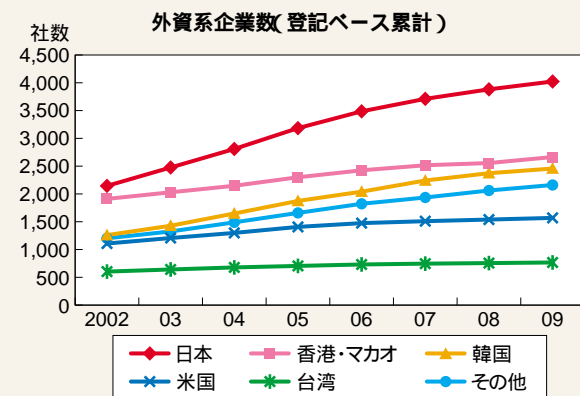
大連市の日本語教育事情

はじめに

大連市は、旧満鉄本社や旧日本人街など、日本人の手による建造物が現存し、日本の面影を残している街です。また、親日家が多い街でもあります。実際、日本語が通用する飲食店や小売店が市内の至る所にあり、日本語が普及していることを体感出来ます。今回は、大連市における日本語教育事情についてご紹介します。

日本語習得者の需要が増加した背景

大連市の外資系企業約1万4千社のうち、日系企業が約4千社と最も多く、全体の約3割を占めています。日系企業の増加が日本語習得者の需要を高め、その結果教育環境・研修体制が充実し、さらに企業進出を促すという好循環を生んでいます。



大連における日本語教育環境

大連外国語学院の日本語学院(日本語学部)に相当)には、約3千名の学生が在籍しており、これは中国国内で日本語を学ぶ学生数としては最多です。



書店の日本語参考書コーナー

日中友好大連人材育成センターからのヒアリングによるもの

また、市内主要大学の日本語専攻科の在籍者数も、大連大学が約500名、大連工業大学が約400名、大連海事大学が約160名、大連理工大学が約80名などと続いています。その他にも専門学校、職業訓練校、民間外国語教室、日本の高等学校に相当する5つの高級中学でも日本語教育の受講が可能です。

大連市内の書店の外国語学習コーナーでは、英語に次ぐスペースを日本語が占めていることから、大連市民の日本語に対する関心の高さが窺えます。

日系企業の増加に伴い、日本語に加えて専門分野にも通じた人材の需要が増加しています。2002年における日系企業の現地採用の需要は年間約5万人であったのに対し、日本語及び専門分野に通じた人材はわずか900名程度でした。

この状況に対し、日本政府による9.68億円の開発援助により日中友好大連人材育成センターが設置され、06年4月より運営が始まりました。



日中友好大連人材育成センター全景

同センターでは日系企業での就職を想定したビジネス日本語、ソフトウェア開発、経営管理、生産管理の4種の分野別研修が行われています。その内容はビジネスメールの作成から日本人によるメイク講座等まで、多岐にわたっています。

10年の受講者数は過去最多の1万人超となることを見込まれていますが、それでも日系企業が求める求人数にはまだ達しそうにはありません。

現在、大連市ではこれまでの日本語教育に加えて、歴史やファッションなどの文化を学ぶ人達も増えてきており、日本に対する関心は、以前にも増して高くなってきています。

(大連駐在員事務所トレーニー 田中 健康)